

令和5年度第3回 横浜市外郭団体等経営向上委員会 会議録	
日 時	令和5年10月17日（火）[13:15~16:30]
開催場所	横浜市庁舎18階 共用会議室 みなと4
出席者	寺本委員長、河合委員、黒木委員、福田委員
欠席者	治田委員
開催形態	公開（傍聴者なし）
議 題	○総合評価等の実施について [議題1] 公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団 [議題2] 公益財団法人横浜市総合保健医療財団 [議題3] 公益財団法人横浜市建築保全公社 [議題4] 横浜ウォーター株式会社
決定事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団」は暫定として、総合評価分類を「引き続き取組を推進」とした。</li> <li>・「公益財団法人横浜市総合保健医療財団」は暫定として、総合評価分類を「事業進捗・環境変化等に留意」とした。</li> <li>・「公益財団法人横浜市建築保全公社」は暫定として、総合評価分類を「事業進捗・環境変化等に留意」とした。</li> <li>・「横浜ウォーター株式会社」は暫定として、総合評価分類を「事業進捗・環境変化等に留意」とした。</li> </ul>
議 事	<p>[議題1] 公益財団法人木原記念横浜生命科学振興財団</p> <p><b>1 総合評価等の実施について</b>  <b>(所管局)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自己評価シート等に基づく自己評価について説明</li> </ul> <p><b>2 委員からの意見・確認事項</b>  <b>(事務局)【欠席委員からの意見紹介】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・過去に取り組んでいた横浜バイオ医薬品研究開発センター(YBIRD)の事業転換が完了した今、団体が担うべき公益的使命、役割を再確認した上で、来年度新たに策定する目標に位置づけるとともに、具体的な取組を進めてほしい。</li> </ul> <p><b>(寺本委員長)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・安定した経営を行っており、協約目標についても、全て「順調」となっている。</li> <li>・当期経常増減額や修繕に向けた積立も行っている状況から、現金預金は十分に確保していると考えます。</li> <li>・そこで、借入金の早期償還や市への財政貢献に対する考えを教えてください。</li> </ul> <p><b>(団体)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・借入金の返済については、大きく言うとYBIRDに係るものと横浜バイオ産業センター(YBIC)に係るものがある。</li> <li>・YBIRDについては、市からの借入金であり、令和7年度に償還が終了する予定である。</li> <li>・YBICについては、市中銀行からの借入金であり、令和28年度まで償還が続く予定である。早期償還については、YBIRD償還が終了した後、状況を見ながら検討したいと考えている。</li> </ul>

・市への財政貢献については、YBICの修繕等に係る積立には行っているが物価も高騰しているため、その影響も注視しながら、順調に修繕等を行うことを優先的に検討していきたい。

・また、YBICの稼働率について100%を維持し、収益を確保できるよう引き続き努力したい。

#### **(所管局)**

・市への財政貢献に加え、市の施策への寄与という視点もある。例えば「横浜市中期計画2022～2025」における「スタートアップの創出・イノベーションの推進」に関する主な施策の一つである「新製品・新技術開発に向けた新規プロジェクト創出件数」において、目標値を280件(4か年)と設定している。目標値を1年ごとに換算すると70件となるが、このうち23件を団体が創出しており、団体の専門性を生かし、市の施策にも大きく寄与していると考えている。

#### **(黒木委員)**

・現協約の「公益的使命の達成に向けた取組」の指標は、努力水準となっている。

・科学技術分野を取り巻く状況として、大きな視点での指標やよりアウトカムな指標を定められないかという議論が活発にされている。

・次期協約策定に向けた議論の状況や考えを教えてください。

#### **(所管局)**

・ライフサイエンスの研究開発は、成果が出るまで時間がかかることから、単年度での指標設定や評価が難しい。

・団体が支援したことにより、製品化や実用化等の成果に繋がった事例もある。次期協約策定に向け、そのような成果が見える指標を検討する必要があることは認識している。

#### **(福田委員)**

・「公益的使命の達成に向けた取組」、「人事に関する取組」は、実績が目標を大きく超えている。次期協約策定に向け、今、黒木委員から意見のあった視点で新たな目標指標を設定すること、今の指標を継続するのであれば、マッチング後の成果など取組効果が検証できる目標指標を検討してほしい。

・「公益的使命の達成に向けた取組」について、「資金調達や事業計画立案など、243件の相談に対応」とある。これは経営に関わる相談対応を行ったことであると推察するが、どのような職員が担っているか教えてください。

#### **(団体)**

・企業等の経理上の相談よりも、国補助金など研究開発費の獲得や事業計画の立案などの相談が多く、事業企画部が担っている。

#### **(所管局)**

・相談者はライフサイエンス系の研究者が多く、資金調達や国家プロジェクト獲得に向けた支援へのニーズが高いため、団体の専門職員が伴走支援をしている。

#### **(福田委員)**

・横浜企業経営支援財団(IDECC)とはどのように連携しているのか教えてください。

#### **(所管局)**

・ライフサイエンス系の企業は、入口として、まずは団体に相談が来ることが多い。経営に関する相談であれば、IDECCの外部専門家につなぐなどの連携を行っている。

**(福田委員)**

・「公益的使命の達成に向けた取組」に関連するが、マッチングの一環として、大学が保有する知的財産を企業に移転するための支援や、団体が保有する財産の移転を行っているのか、移転を行う上で、どのような課題があるか教えてほしい。

**(団体)**

・基本的に企業等がそれぞれ特許を取得することで、シーズのようなものになる。それをプロジェクトの中でどう生かしていくのかというところは、企業や大学間で相談しており、団体は伴走しながら事業化の方向性等について相談対応を行っている。

・団体では、知的財産はあまり保有していない。

・直近の例では、国家プロジェクトで国立医薬品食品衛生研究所と団体が連携しておこなった事業において知的財産が5～6件発生した。権利が分散すると、特許が活用しづらくなるという懸念があったため、団体が中心となり、連携事業への参加企業や大学と調整しながら、国立医薬品食品衛生研究所への権利の一本化を行った。

・企業の知的財産の支援については、団体が設けている出張相談拠点において、バイオテクノロジーや医薬品等の特許に詳しい協力専門家を配置し、相談対応を行っている。

**(河合委員)**

・「人事・組織に関する取組」において、研修の受講回数やテレワーク等の導入を指標としているが、これらの取組による離職率の低下、介護や子育てを行っている職員の満足度向上などの効果を目指すべきと思う。

・次期協約策定にあたっては、そのようなアウトカム指標の設定を検討してほしい。

**(寺本委員長)**

・「公益的使命の達成に向けた取組」におけるマッチング件数の実績について、令和4年度実績が大きく伸びているが、1件とカウントする基準を教えてください。

**(団体)**

・特に中小企業にとっては、様々な企業と意見交換を行うことが重要なため、企業同士が会う機会を団体が設定し、意見交換を行うことをもって1件としている。

**(寺本委員長)**

・木原財団将来構想検討委員会について、主な論点を教えてください。

**(団体)**

・主に2点あり、1点目は、団体の認知度向上である。ライフサイエンス分野の専門家からは認知されているが、市民の認知度が低いと外部有識者から指摘を受けている。

・2点目は、市民目線に立った上での医療サービス、環境・バイオマスの取組の充実への貢献である。市を中心に、県内の医療サービスが充実しているが、市民にとってさらに充実させるために団体がどのような貢献ができるのか、SDGsも踏まえた環境やバイオマスへの取組への貢献についても論点となっている。

**(寺本委員長)**

・次期協約策定にあたっては、検討委員会での議論の内容を踏まえた目標設定の検討を期待する。

・それでは、暫定的な評価分類をお願いします。

**(福田委員)**

・協約目標に対する進捗は全て順調である。次期協約に向けて、より高い目標を掲げ、

	<p>取組を推進していくことへの期待を込めて「引き続き取組を推進」を提案する。 →全委員同意</p> <p><b>3 暫定評価</b> ＜評価分類＞引き続き取組を推進</p>
	<p>[議題2] 公益財団法人横浜市総合保健医療財団</p> <p><b>1 総合評価等の実施について</b> (所管局)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自己評価シート等に基づく自己評価について説明</li> </ul> <p><b>2 委員からの意見・確認事項</b> (事務局)【欠席委員からの意見紹介】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現協約の「財務に関する取組」において指標としている一般正味財産期末残高の維持について、公益財団法人においては、事業の目的達成のためには財産を取り崩すという考え方もあるのではないかと。次期協約策定にあたっては、エネルギー価格高騰の影響など団体の財務状況も踏まえ、目標設定が適切か検討してほしい。</li> <li>・「人事・組織に関する取組」の人材育成プランの策定を目標設定としている点について、この取組によりどのような成果があったのかをしっかりと検証、説明してほしい。</li> </ul> <p>(団体)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1点目について、積立資産や留保財源は保有しているが、団体の要綱により用途が限定されている。過剰にならないよう、有効に活用したい。また次期協約策定にあたって、委員の意見も踏まえ検討したい。</li> <li>・2点目について、人材育成が非常に重要な課題と認識している。職員が団体の公益的使命を理解し、その上で、仕事の在り方や将来を考えていけるよう育成することが経営層の役割と考えている。</li> <li>・人材育成プランの中では、MBO、OJT、人事異動や職員のキャリア形成について具体的に明文化している。その内容を職員にしっかりと理解させ、人材育成につなげていきたいと考えている。</li> </ul> <p>(寺本委員長)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人材育成において、取り組むプロセスの評価指標は重要であるが、加えて、その結果、どのような成果があったのかが分かる指標も設定できれば良いと思う。</li> </ul> <p>(黒木委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・在り方検討会において、外部環境の変化を踏まえ、認知症対応への強みを発揮すると議論されているのは良い方向性である。</li> <li>・一方で、現状の延べ利用者数を見ると、コロナの影響もあるが、令和元年度の状況には戻っていない。現状の実績についての自己評価と今後の見通しを教えてください。</li> </ul> <p>(団体)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コロナの影響が大きく、利用者が減少傾向にある。認知症に関連する患者は今後増えていくため、受入れ体制を整備し、ニーズに応えられるように努力したい。</li> </ul> <p>(黒木委員)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・減少の要因について、コロナという外的要因に加え、例えば認知症診断を行う民間施</li> </ul>

設が増えていることも関係しているのか教えてほしい。若年性認知症については、支援が増えていることは評価できる。

**(団体)**

・認知症診断については、協約において認知症鑑別診断件数を1,100件と目標設定しているが、医師のマンパワーによる上限である。今年度の上半期については、回復傾向にある。

・介護老人保健施設については、定員の9割は入所しており、今は回復している状況である。引き続き感染症対策をしながら努力していきたい。

**(黒木委員)**

・「公益的使命の達成に向けた取組」の②「高齢者支援」、③「精神障害者支援」の設定根拠を教えてほしい。

**(団体)**

・「高齢者支援」の目標値については現協約における新しい試みのため、年度ごとに実績を伸ばしていきたいと考えている。

・長期入院の精神障害者が高齢化し地域移行が進まない状況は、全国的な課題である。老人保健施設等と精神障害者支援施設の両方を運営しているという団体の強みを生かし、試行錯誤しながら取り組んでいる。職員にとっては、高齢者支援に加え精神障害者支援も担っている状況であるため、現時点では職員がやりがいを感じ、スキルを高めることが重要と考えている。

・目標数値にとらわれず、年度ごとに実績を増やす必要性も感じているため、医療機関への連携の呼びかけなど積極的に取り組んでいる。

**(寺本委員長)**

・団体の強みは、精神障害者支援、要介護高齢者支援、若年性認知症者支援を総合的に担っているところにあるということは理解できる。3つの分野を広く学び、経験できる一方で、事業が多岐に渡ることで、職員採用、定着の課題にもなりえるのではないかと思う。人材確保や育成の取組について、次期協約策定にも影響してくるため、考えや今後の方向性を教えてほしい。

**(団体)**

・人材確保、特に専門職については厳しい状況である。団体の強みや意義について、ホームページ等で広報しながら人材を確保していきたい。

・人材育成の視点では、団体設立から30年が経過し、職員の高齢化が課題となっている。専門大学とのつながりによる若手職員の確保、技術の継承に取り組む必要がある。

・令和5年8月より、団体のホームページからアクセスできる形で採用サイトを作成した。若手職員のやりがいを対外的にアピールできるよう、内容やデザインなどを工夫している。

**(寺本委員長)**

・ホームページ内の採用サイトへのアクセスなどは工夫されており、とても良いと思う。

・人材確保、育成の取組について、次期協約においても、ぜひ目標設定に取り入れてほしい。

**(黒木委員)**

・今後、市全体の課題として若年性認知症が増えていくことについて、団体の持つノウ

ハウを民間事業者にも広めることで、団体の公益性がより上がるのではないかと思うが、考えを教えてほしい。

**(所管局)**

・団体における施設の在り方検討には、所管局として参加しているが、特に市内での若年性認知症者の日中の活動場所や受入れ先が非常に少ないことが職員から課題提起された。所管局としても増やしていく必要性を認識しているため、在り方検討の中で新しい取組について検討している。

**(黒木委員)**

・団体の公益性という観点で、次期協約において、そういった取組に関する指標をぜひ設定してほしい。

**(河合委員)**

・今後、人件費、光熱水費、修繕費が増加すると思う。料金改定について検討しているか教えてほしい。

**(所管局)**

・介護報酬や障害のサービス費は国の基準があるが、市条例で定めている手数料などについては、市場価格なども踏まえ今後検討していきたい。

**(福田委員)**

・職員の育成、採用、定着や専門性の向上は非常に難しい課題である。  
・団体として、3つの柱（精神障害者支援・要介護高齢者支援・地域医療機関支援）への総合的な取組と新たな社会の要請への対応を迅速に行っている。  
・人材確保にあたっては、働きやすさや勤務条件に加えて、やりがいを求める方に対して総合力という団体の強みをアピールすることが必要。そのような視点で、採用サイトの充実に取り組んでほしい。  
・「人事・組織に関する取組」について、2年度に正規職員の、3年度に嘱託・パート職員の人材育成プランの改定や策定を行ったとのことだが、具体的な取組にスピード感をもって取り組んでほしい。

**(所管局)**

・プラン改定、策定後の具体的な取組については、令和5年度は人材育成委員会の回数を増やし、人材育成プランに基づいて何をすべきか、議論を進めているところである。次期協約策定に向けて、議論を反映し、目標指標として可視化できるように努力したい。

**(寺本委員長)**

・それでは、暫定的な評価分類をお願いします。

**(福田委員)**

・各目標の進捗状況はおおむね「順調」である。「財務に関する取組」については「やや遅れ」がある。今後の財務状況について、コストの問題もあり、環境の変化への留意は今後も必要であるため、「事業進捗・環境変化等に留意」の評価として提案したい。

→全委員同意

**3 暫定評価**

<評価分類> 事業進捗・環境変化等に留意

[議題3] 公益財団法人横浜市建築保全公社

1 総合評価等の実施について

(所管局)

- ・自己評価シート等に基づく自己評価について説明

2 委員からの意見・確認事項

(黒木委員)

- ・厳しい経営状況の中で、コスト削減等できることは取り組んでいる。財務状況改善に向けた努力としてコスト削減はどこまで可能なのか、また、持続可能な経営状況にまで回復することができるのか。今後の見通しを伺いたい。

(団体)

- ・3期連続で赤字となっている財務状況の改善に向け、引き続き内部経費効率化を行っていく。ベースとなる主な収益は、市からの修繕工事等の受託による進行管理費によるもの。引き続き収支相償を目指して適正な進行管理費をいただきながら、適正な執行に努めていく。

(黒木委員)

- ・ZEB化については、昨今省エネ関係の取組が注目されていること、また公益的使命ともリンクしていることから評価できる。次期協約に向けてはSDGsの推進という観点からも検討すると良いのではないか。

(団体)

- ・ZEB化については、団体が決められることではないため、発注者である建築局と一緒に取り組んでいく。昨年度は、鶴見土木事務所の改修工事でZEB化を行った。
- ・全国的にも多く実施されているが、多くが比較的ZEB化が容易な新築で実施されている。
- ・既存建築物のZEB化改修は難しいが、横浜市では今後も多くの改修工事が見込まれることから、主要な目標として掲げることも検討していきたい。

(黒木委員)

- ・ゼロ・カーボンの議論は今後重要になってくる。どれだけ低炭素に貢献できたかという測定ができると良い。

(団体)

- ・我々の技術力を活用して貢献していきたい。

(寺本委員長)

- ・助成公社との合併で正味財産が約200億円増加した。その活用方針を伺いたい。

(団体)

- ・約200億円の内には旧助成公社が融資した債権や管理ビルを換算した金額も含まれている。用途は具体的には決まっていないが、例えば市内施設のLED化工事などESCO事業の財源として活用し、市へ還元していくことなどが考えられる。

(寺本委員長)

- ・次期協約に方向性が出せると良い。

(団体)

- ・かなり長期的な事業であり、具体的な目標を設定することは難しいと思うが、有効に

	<p>活用していくことについては検討していく。</p> <p><b>(福田委員)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・資料からは読み取り辛いですが、人材や労務管理の観点で 2024 年問題に対し、団体としてはどのような認識を持っているか。</li> </ul> <p><b>(団体)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自己評価シートの「団体を取り巻く環境等」に記載した「建設業の担い手不足、週休二日制等」など、業界とともに我々としても大きな課題と認識している。若年層が入ってこないなど業界全体で危機的状況にある。週休二日制の導入や発注時期の平準化に取り組んでいる。</li> </ul> <p><b>(福田委員)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一般的には職務環境の改善や労務管理の適正化、生産性向上のための IT ツールの活用などに取り組むと思うが、団体としてはどうされるのかお伺いしたい。</li> </ul> <p><b>(団体)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT の取組では、ASP というアプリを活用し、クラウド上で図面等を共有し効率化を図る取組をしている。こうした取組を更に推進したい。</li> </ul> <p><b>(寺本委員長)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・それでは暫定的な評価分類をお願いします。</li> </ul> <p><b>(福田委員)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「財務に関する取組」が遅れとなっている。今後の収支状況等に留意する必要があることから、「事業進捗・環境変化等に留意」を提案する。</li> </ul> <p>→全委員同意</p> <p><b>3 暫定評価</b></p> <p>&lt;評価分類&gt; 事業進捗・環境変化等に留意</p>
	<p>[議題 4] 横浜ウォーター株式会社</p> <p><b>1 総合評価等の実施について</b></p> <p><b>(所管局)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・自己評価シート等に基づく自己評価について説明</li> </ul> <p><b>2 委員からの意見・確認事項</b></p> <p><b>(寺本委員長)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市への財政貢献に対する検討として、「弊社が受託した事業を一部市へ再委託することで、市財政への貢献を推進します。」とあるが、どのようなことか教えてほしい。</li> </ul> <p><b>(所管局)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・団体は国内外事業体にサービスを提供し、サービスを受けた国内外事業体から対価を受け取っている。この流れの中で、団体単独ではサービスの提供が難しい案件については、横浜市水道局や環境創造局から人材や研修施設等の提供を受けている。これに対して、団体が対価を支払っており、市への財政貢献につながっている。</li> </ul> <p><b>(寺本委員長)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・団体ができないことを水道局等をお願いしているということか。</li> </ul> <p><b>(所管局)</b></p>

・そのとおり。水道局や環境創造局と団体にて相互協力に関する基本協定を締結しており、それに基づき委託契約を結んでいる。

**(寺本委員長)**

・財務状況や収益に影響を与えている電力事業について説明があったが、今後の方針を伺いたい。相場がよくなればまた行うのか、あるいは事業の縮小を考えているのか。

**(団体)**

・電力事業については、横浜市や他自治体の水道、下水道事業に安価な電力を供給するという目的で始めた事業である。加えて、その電力がどのように使われているか把握することで、施設の維持管理や消費電力の削減につなげることができるのではないかとという期待もあった。しかしながら、昨今の電力仕入れ値高騰等の不安定な状況下で利益を出す必要があり、難しい状況である。電力価格が落ち着くかどうか今後の状況を注視している。

**(黒木委員)**

・財務に関する取組において、令和4年度実績は「やや遅れ」となっているが、令和3年度決算と比較すると売上高は伸びている。その一方で、令和5年度の事業計画では、4年度よりも売上高が下がっている。4年度の売上高が高かったのは、特別な要因があったとの理解でよいか。

**(団体)**

・令和4年度は電力事業で3億円程度の売上げがあり、これは当初の計画よりも高値で販売することができたためである。令和4年度売上高である約10億円のうち、電力事業の売り上げが3億円を占めている。令和5年度における電力事業の売上は、1,000万円程度しか見込めない。

・コロナ後は国外・国内事業とも安定してきており、電力事業を除いても売上高が8億円を超える契約が見込めるようになってきている。

**(黒木委員)**

・主要事業の収支管理についてだが、各事業の経費は労務費の割合が多く、社員が様々な事業に関わっているため、主要事業別の労務費の算定が難しいとのことであった。電力事業に関わっている社員は、現在、他の事業をメインに従事しているのか。

**(団体)**

・もともと他の事業に従事していた者が、プロジェクトを組んで電力事業に対応していた。

**(黒木委員)**

・元の事業に戻ったという理解か。

**(団体)**

・そのとおり。

**(河合委員)**

・収支管理について、労務費の算定が難しいとの話だが、各プロジェクトや各事業部門の収支は把握すべきだ。

**(団体)**

・ご指摘のとおり。現在月報として、どの社員が何の業務に従事したのかデータを取り始めているところである。

**(河合委員)**

・なかなか分けられない仕事もあるだろうが、工夫してほしい。

**(団体)**

・事業ごと、セグメントごとに管理できるようしっかりと対応していきたい。

**(寺本委員長)**

・案件ごとに工数管理を行っているのではないか。

**(団体)**

・行っている。なお、契約を取りに行く際には、状況によって、コストダウンやディスカウントして契約することもある。その結果、見積った工数がそのまま実際の工数とならないこともある。

**(寺本委員長)**

・戦略的に契約を取りに行く案件があることは理解している。しかしながら、団体の収益を圧迫しないよう、事前にしっかりと工数を見積もり、管理することが大事だ。

**(福田委員)**

・公益的使命の達成に向けた取組における②の項目にある海外ビジネスについて、件数が一時期に比べて減少気味である。団体の主要な事業は、市水道局からの受託、国内事業、海外事業の3つだと考えるが、今後、海外事業については、どのような構想を描いているのか。今後の協約の内容にも関係するので、伺いたい。

**(団体)**

・今の状況として、JICAの技術協力プロジェクトを主体に受託をしている。別のコンサルティング業者とJV(共同企業体)を組みながら、主に水道・下水道事業の技術協力を行っている。今、海外の案件では団体社員の世代交代をしている時期であり、若いプロパー社員の比率が上がっている。若手社員が経験を積みながら、体制を組みつつ、効果的にJICAの仕事をプロポーザルで取れるように調整をしている。また、コロナ禍で発注が絞り込まれ、海外派遣が止まっていたが、今は状況がコロナ前に戻っているものの契約が取れない状況である。今後については、1億円以上の案件の継続的な受託を目標にしている。また、JICA以外の支援も手探りしている。

**(福田委員)**

・国際展開の中でも、CSV(Creating Shared Value(共通価値の創造))戦略に取り組む企業が多い。特に水ビジネスは社会貢献事業として大きい。経営学の分野においては、社会的貢献をしながら、経済的利益も得ていくことの重要性が指摘されている。団体として、どの程度重点化していこうと考えているのか。

**(団体)**

・団体の中でも大きな一つの柱である。また、SDGsの中でも水は大きな柱である。団体の経験値が生かせる分野であり、できる限り貢献していきたいと考えている。

**(福田委員)**

・もっとこの部分はアピールしていいと思う。

**(寺本委員長)**

・現在、団体はプロパー社員と市OBと市からの出向者で構成されている。市からの出向者は数年で市に戻る場合もあるので、プロパーにノウハウを蓄積していくことが必要だ。その観点で、採用や専門性を高めていくためにも賃金体系が重要だが、団体の賃金体系

	<p>は、市、または競合他社の賃金体系と同等の水準か。</p> <p><b>(団体)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・一概には比較できない。プロパーも経験者採用が多く、新卒者はほとんどいない。過去の経験を考慮しながら対応している。</li> </ul> <p><b>(寺本委員長)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・柔軟な賃金体系になっているということか。</li> </ul> <p><b>(団体)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・採用時についてはそのとおり。人事評価や人材育成などの問題については、もう少し整理が必要と考えている。</li> </ul> <p><b>(寺本委員長)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・転職が一般的な世の中になりつつある。専門家集団としての人材を大切に育てていくことが重要である。その観点から、魅力ある人事制度を検討してほしい。</li> <li>・それでは、暫定的な評価分類をお願いする。</li> </ul> <p><b>(福田委員)</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「公益的使命の達成に向けた取組」及び「人事・組織に関する取組」はおおむね「順調」。「財務に関する取組」は売上高が「順調」だが、経常利益が少し足りなかったため、「やや遅れ」となっている。「財務に関する取組」が未達成の点と今後の収支計画等への留意すべき事項があることから、「事業進捗・環境変化等に留意」の評価として提案したい。</li> </ul> <p>→全委員同意</p> <p><b>3 暫定評価</b></p> <p>&lt;評価分類&gt; 事業進捗・環境変化等に留意</p>
資 料	資料 1 : 自己評価シート